

NAO Letter

N O

編集発行人 代 表 社 員 直 樹

〒500-8335 岐阜市三歳町4-2-10 TEL 058 (253) 5411 (代) FAX 058 (253) 6957

(睦月) JANUARY

1日・元日 14日・成人の日

	一月一	一火一	水一	一木一	金	-
•	•	1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
<i>20</i>	21	22	23	24	25	26
<i>27</i>	28	29	30	31	•	•

ワンポイント 日本ワイン

お正月はお酒を飲む機会が多いですが、昨 秋から国内で収穫されたぶどうで国内製造さ れたワインを「日本ワイン」と表示しています。 以前は、国内製造されたもの等を「国産ワイ ン」と表示していましたが、消費者が誤認す ることから国税庁が「果実酒等の製法品質表 示基準」で定義しました。

1月の税務と労務

税/給与所得者の扶養控除等申告書の提出

本年最初の給与支払日の前日

税/報酬、料金、地代、家賃等の支払調書の提出

1月31日 1月31日

税/源泉徴収票の交付、提出

税/12月分源泉所得税の納付 1月10日

> (納期の特例を受けている事業所の7~12月 分は1月21日)

国 税/11月決算法人の確定申告

(法人税・消費税等) 1月31日

国 税/5月決算法人の中間申告 1月31日

国 税/2月、5月、8月決算法人の消費税の中間申告 (年3回の場合)

1月31日

地方税/固定資産税の償却資産に関する申告 1月31日 地方税/給与支払報告書の提出 1月31日

労務/労働保険料の納付(第3期分) 1月31日

(労働保険事務組合委託の場合2月14日まで)

ジビエ利用の推進

ジビエとは

日本では11月15日から 2月15日まで狩猟が解禁 されるので、この時期がジ ビエシーズンといえます。 日本では鹿や猪を使ったジ ビエ料理が多いですが、蝦 夷雷鳥や山鳩などを提供す るお店もあります。洋食に 限らず中華や和食もあるようです。

鳥獣被害の現状

野生の鳥獣による農作物の被害は、平成28年度は約172億円で、このうちシカ・イノシシ・サルによるものが約7割を占めています。また被害面積を見ると、平成28年度は約7万haで、このうちシカによるものが約7割を占めています。

鳥獣の被害によって営農 意欲が減退し、耕作放棄や 離農が増加しています。ま た、農作物への被害にとど まらず、車両との衝突事故 や住宅地への侵入、家屋へ の糞尿被害などもあり、農 山村地域での生活に大きな 影響を及ぼしています。

ジビエ振興への期待

鳥獣被害を防止するために、従来から有害鳥獣の捕獲を進めていましたが、捕獲した鳥獣を埋却したり焼却したりする費用が負担となっていました。

捕獲・廃棄していた鳥獣をといた鳥獣を変とていなりでいた鳥獣をどっていばない。これでは、はないでは、はないでは、というでは、はないが、はないが、はないが、はいいのでは、ではいいのでは、ではいいのできます。

ジビエ利用の現状

農林水産省の調査による と、2016年度に野生鳥獣の 食肉処理を行った処理加工 施設は、全国に563施設あ りました。北海道が全体の 15%程度を占めていますが、 ほぼ全国に施設が分布して います。

これらの処理施設で、約9万頭の野生鳥獣が解体されましたが、これは捕獲された鳥獣の7%程度にとどまっています。

ジビエ利用モデル地区

ジビエの利用を拡大する ためには、家庭でも作れる 調理方法を普及させたり、 学校給食へ展開したりする需要の創出を図る必要があります。また、一定規模のの 理頭数を確保し、食こと供衛生 管理の徹底を図る定供給を 実現することが重要です。

国産ジビエ認証制度

より安全なジビエの提供 と、消費者のジビエに対す る安心を確保するため、昨 年5月に「国産ジビエ認証 制度」が制定されました。 この制度は、厚生労働省の ガイドラインやカットチャ ートによる流通規格を遵守 し、適切なラベル表示を行 うことでトレーサビリティ の確保に取り組んでいる処 理加工施設を認証する制度 です。9月には京都の食肉 処理施設が、第1号の国産 ジビエ認証施設に認証され ました。

小さなゴミ

海岸には様々なゴミが打 も上げられていますが、最 近さはこのように目に見え るがいますく、目に見え ない小さなゴミが問題では ないいます。これは「呼い れてロプラので、直径が5mm 以下のかさながまっ のゴミをいいます。

プラスチックの誕生と流出

プラスチックは19世紀後半に発明されました。1950年ごろに本格的に生産され、これまでに累計で83億トンのプラスチックが生産されています。このうち63億トンが廃棄されたとされていますが、その中にリサイクルされていないプラスチックは57億トンもあるそうです。

回収されなかった廃プラスチックのうち海に流入している量は把握されていません。ただ、アメリカの工学者が2015年に推定したところによると、年間で480万~1,270万トンのプラス

プラスチックマイクロ



チックが、沿岸部から流出 しているようです。

広がる汚染

環境省が2014年に行っ 環境省が2014年に行っ 海性によると、瀬戸内り 0.4個のマイクロプラステ、 0.4個のマイクロプラステ、 ルンカートロストートルン がら数では海水1トロプラストルン がら数では海水1トロプラストルン ではアイクがありまりによい あたチロプラスに広がっている ることが示唆されました。

東京農工大学高田教授が、東京湾の埠頭で釣ったカタクチイワシを調べたところ、8割の消化管の中から様々なプラスチック片が出てきました。これらは、大きさが1mm前後で、ポリエチレンやポリプロピレンが多くありました。

動物や人間への影響

海鳥によるプラスチック の誤飲が初めて記録された のは、1966年でした。この ときハワイ諸島の環礁で、74羽のコアホウドリのピナの体内から、プラスチリクが見つかっています。ウが見つかっています。ウムと比べて、プラスチックを単位しているので、多くの野生動していることが想定されます。

ゴミ削減のために

ノルウェーでは、ペットボトルの回収率が97%と、他のどの国よりもペットボトルのリサイクルが進んでいます。またコカ・コーラ社は、2030年までに同社の容器の数量100%相当分を回収し、リサイクルを推進するグローバル目標を発表しました。

補助犬

目や耳、手足の不自由な人々の生活をサポートする犬を補助犬(身体障害者補助犬)といいます。補助犬には「盲導犬」「介助犬」「聴導犬」の3種類があり、「盲導犬」は目の不自由な人の歩行を、「介助犬」は身体の不自由な人の生活をサポートしています。そして「聴導犬」は耳の不自由な人に音を知らせる役割を担っています。2018年現在で、盲導犬は約940頭、介助犬と聴導犬はそれぞれ約70頭が活躍しています。

平成14年に、身体障害者補助犬法が施行されました。この法律が施行されたことで、公共施設や交通機関、スーパーや飲食店などで、補助犬同伴の受け入れが義務付けられました。また、補助犬を育成する団体には、良質な補助犬の育成と指導が義務付けられており、公益財団法人日本補助犬協会などが育成を担っています。訓練には、3種類とも約1年かかるそうです。補助犬

として活躍するのは、生後2歳くらいから 10歳まで、約8年間です。

補助犬が障害者をサポートしているとき は、決められたいで補助犬を見かけたりでがある。街で補助犬を見かけたりないないででは、はい、目を見つめたり口笛を吹ののもされて、くだせん。日からさなでもはがです。 せいでは、ないの世界では、はい、ではないではないがである。 大に声をしまりの人を見かけたら、使用者に声をかけましょう。

補助犬を使用できる人は、身体障害者手帳を持っている18歳以上の人です。補助犬を使用する人には、身体障害者補助犬法によって、補助犬の適切な行動と健康の管理が義務付けられています。

とに年 成 のことです。 しは、 - 学 '契約をすることがで 民法 人暮 ド約 ħ 年 が現行 は $\frac{-}{\circ}$ 親の らし 下げ 年齢引き下 作 もちろん、 が の部屋 いられまり二二年 同 携帯 意 匹 が 0 クレ を借 電話の す。 なくても 歳四 年 がか 月 ジッ きる りる 成年 5 -を 契 5 際 約 ١ 年

ることも

八

5

は

んカのや

二〇歳以上の気保護などの観点 とは、健康で競輪などのな 路を自分の が 服さなくなる年齢でもあります。 また成年年齢は、 を自分ので 一方で、 できるように 人でできるようにな などのは、健康 飲酒 進学や 観面 投票券を購入するこ 意思で決定すること 点のの 年 なり 齢 や から、従来通りの影響や青少年 父母の親権 制 喫 就職などの <u>`</u>煙 、ます。 限が 競 篤 年 ゃ

TPP

TPP (環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定) は、アジア太平洋地域において、モノの関税やサービス、投資の自由化を進めることや、知的財産や電子商取引などの分野で21世紀型のルールを構築する、経済連携協定です。参加国は、オーストラリアやシンガポール、メキシコなどの11か国です。

TPP協定によって、関税の引き下げや 貿易の円滑化などにより、実質 GDP が約 1.5%押し上げられると見込まれています。これは2016年度の GDP 水準で換算すると、約8兆円に相当します。また、国内で使用している端末・電話番号のまま海外の通信インフラを利用する国際移動端末ローミングサービスについて、料金の低廉化が期待されています。